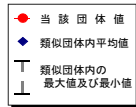


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	21,622人 (H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	66.90km ²	実結実赤字比率	-%
入総額	8,913,641千円	実公債費比率	6.7%
出総額	8,597,120千円	将来負担比率	92.6%
実買収支	315,194千円		
標準財政規模	4,851,350千円	市町村類型	H19 V-1 H20 V-1 H21 V-1
地方債現在高	7,421,514千円	(年度毎)	H22 V-1 H23 V-2



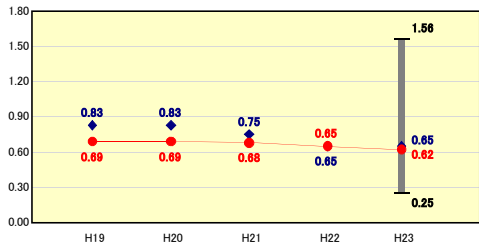
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.62]

類似団体内順位 74/141 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

財政力指数の分析欄
 財政力指数は、近年低下傾向にあるが、全国(0.51)及び長野県(0.40)の平均は上回っている。
 23年度決算では町民税の持ち直しにより**基準財政収入額は増額**となったが、大型事業の投資的経費の増により**基準財政需要額も増額**となったため、対前年度で0.03ポイントの低下となっている。
 町土の80%以上を森林が占め、可住地面積の少ないコンパクトな地域的特性により、行政効率が高く、基準財政需要額が低めに算出されることもあるが、地方税等の自主財源確保と歳出削減を一層図ることとし、財政基盤強化に努めていく。

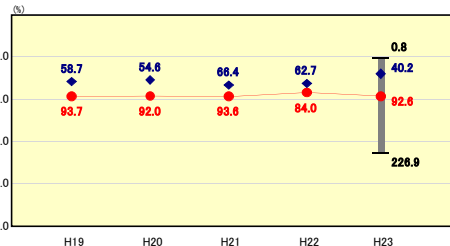


将来負担の状況

将来負担比率 [92.6%]

類似団体内順位 116/141 全国平均 69.2 長野県平均 27.8

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率(92.6%)は、前年度よりも8.6ポイント上昇し、類似団体平均(40.2%)、全国平均(69.2%)、長野県平均(27.8%)の全てに上回っている。
 大型投資的事業による地方債の現在高の増及び土地開発公社所有の土地売却に伴う損失による負債額の増が上昇した要因となっている。
 地方債償還、計画的な大型投資的事業の実施、地方公社及び3セク等における債務解消を着実に進めていくこととしている。

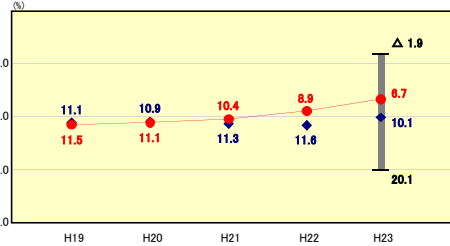


公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.7%]

類似団体内順位 29/141 全国平均 9.9 長野県平均 10.8

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率(6.7%)は、前年度よりも2.2ポイント低下し、年々比率が低下してきている。類似団体平均(10.1%)、全国平均(9.9%)、長野県平均(10.8%)の全てに対し下回っており、良好な結果を表している。
 23年度単年度比率を押し下げた要因としては、元利償還金の額が対前年度51,089千円の減であったことによる。20年度以降、保育園改築、小中学校耐震改修、赤砂崎公園整備事業などの大型投資的事業をおこなっており、地方債借入額の増により実質公債費比率の上昇が予想されるが、財政を圧迫することがないよう計画的な公債費管理に努めていく。

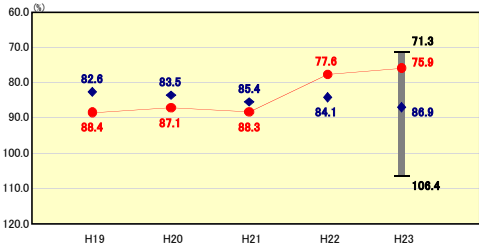


財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.9%]

類似団体内順位 4/141 全国平均 90.3 長野県平均 84.0

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、近年80%台後半で推移していたが、22年度決算では数値の改善が見られ10ポイント以上低下し、23年度においても75.9%の結果となった。類似団体平均(86.9%)の中では上位の数値であり、全国(90.3%)及び長野県(84.0%)の平均に対しても大きく下回っている。
 比率改善の要因としては、持続可能な健全財政構築のために策定した『行政経営プラン』に基づき人件費の抑制、公債費の削減が影響しているものと考えられる。今後も行政改革への取組みを通じ、経常経費の削減に努めていく。

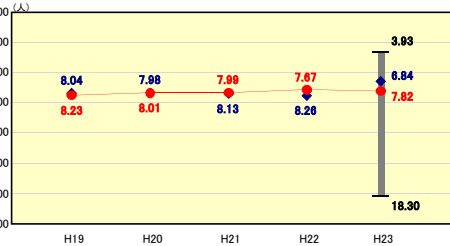


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.82人]

類似団体内順位 108/141 全国平均 7.17 長野県平均 7.85

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、類似団体平均(6.84人)及び全国平均(7.17人)に対して上回っているが、長野県平均(7.85人)よりは若干下回っている。
 対前年度で0.15ポイント上昇しているが、2名の職員数の増と、人口の減少が要因となっている。
 『行政経営プラン』においては、定員適正化計画を基に、新規職員の採用は退職者の3分の2を目途に確保するなど、計画的な対応を進めている。
 今後も引き続き、世代の偏りが生じないよう年間の必要職員数を標準化して確保しつつ、住民サービスに見合った定員管理をおこなうこととしている。

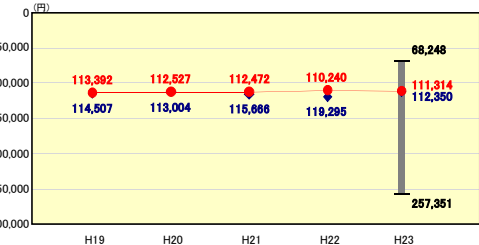


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,314円]

類似団体内順位 81/141 全国平均 119,477 長野県平均 127,904

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体、全国及び長野県平均のいずれよりも低くなっている。
 この大きな要因は、財政の硬直化を招くとされる義務的経費である人件費の抑制によるものである。
 また、消防業務を広域で効率的に行っている点や、20年度に実施した庁内機構改革によるグループ化による職員連携、保育園統合(7園→3園)などによる経費削減の成果として、良い傾向を裏付けている。



給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [101.8]

類似団体内順位 27/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、近年横ばいで推移していたが、23年度は国家公務員の給与改定特例法による措置により対前年度で9.4ポイント上昇となっている。
 類似団体平均(104.6%)、全国平均(106.9%)、長野県平均(103.3%)の全てと比較しても低水準であると言える。
 今後も適正な給与水準を維持する一方で、人事考課制度の運用による公正な職員配置を図り、更なる住民サービス向上へ結びつけていく。

